

令和元年度 第2回 ヨコハマ国際まちづくり推進委員会 会議録

日 時	令和2年2月7日（金）15時00分～16時30分
開 催 場 所	国際局会議室
出 席 者	岡田委員、梅村委員、加藤委員、韓委員、小池委員、小島委員、滝田委員、中里委員、バー トン委員、林田委員、
欠 席 者	陣委員、清水委員

議事1 外国人材の受入・共生の推進について

【主な意見】

- ・市民団体等が運営する地域日本語教室と、区が委託している国際交流ラウンジの位置づけや状況が異なる。今後、それぞれを地域日本語教育の拠点として強化していくにあたり、両者を同じ様に扱うのは難しいと思う。YOKEも含めて、それぞれが日本語教育の役割をどのように果たしていくか、考えていく必要がある。
- ・多文化共生総合相談センターのリーフレットは、区役所などで外国人が最初に手にとれるよう、ファーストキットのひとつとして渡せると良い。
- ・韓国では、ブースで人が対面で多言語対応でき、DVなどの専門的な内容にも対応できるので、先進事例として学ぶべき点がある。
- ・韓国では、日本で働くことに高い関心をもつ若い人材が多い。何か連携・協力できることがあるかもしれない。
- ・外国人意識調査では、日本語の不自由さなどが困りごととして挙がっているが、以前から出ている課題。これらについて継続的な課題として取り組むことは必要であるが、それと同時に、前回平成24年度の意識調査で浮かび上がってきたすでに長年定住している外国人の生活上の課題をすくいあげる設問上の工夫が、次回以降の意識調査では必要でとされるのではないか。
- ・最近の報道で、市内企業の連合と、都内の中国人就労希望者をマッチングする取組があると聞いた。こうした民間の動きも参考にしてほしい。
- ・日本語名の「多文化共生総合相談センター」と、英語名の“information center”は言葉のニュアンスが異なる。外国人にわかりやすく受け止められるように工夫が必要ではないか。海外の優秀な人材が日本の文化に馴染んでいけるよう、支援してほしい。
- ・国際交流ラウンジには、主に外国人の生活の困りごとについて相談等が寄せられている。総合相談センターの開設で、多言語での専門的な相談対応ができる体制になったことで、ラウンジとしても助けられている。

議事2 多文化共生市民活動支援補助事業について

- ・過去の補助事業で、できあがった成果物をうまく活用しきれなかったという事例を聞いた。次にどう活かしていくかという点を、しっかりと見極める必要がある。
- ・補助事業は成果物を作ることそのものが目的ではない。物としては表しにくい事業活動を通じて十分な成果が出ている事業もある。事業活動としてしっかりできているかが重要。
- ・次年度の選考等部会の部会員について決定（※当該部分の議論は非公開）。

議事3 横浜市世界を目指す若者応援事業について

- ・留学報告会で子供たちの成長を毎年、目の当たりにしている。応募者のレベルも、留学を通じた成長のレベルも上がっている。ぜひ、委員にも留学報告会に参加していただきたい。
- ・なるべく多くの学校が留学プログラムの支援を受けられるとよい。
- ・留学帰国者のOB会などのネットワークができるとよい。